



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2014年12月20日

No.37

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎227-3537 FAX227-3897

メール:info@nunomeyukio.jp

庁舎・芸術館建設工事の 工期延長と市民負担増大を質す

新庁舎・芸術館の完成は来年11月と大幅に遅れます。全国的に深刻な労務不足と芸術館ホール天井の耐震化工事の見直し等を大きな要因として、約8カ月も遅延することになった新庁舎・芸術館建設工事。総事業費は現時点で6億3千万増加し159億8千万円となる見通しが示されています。来春には労務単価の再引き上げが検討されていることから、最終的には160億円を突破することが確実視されます。9月市議会の一般質問で取り上げました。【写真は12/4現在の工事状況。建物の形が見えてきました】

工期大幅延長の損害金、請求しない法令根拠を明らかに

8カ月もの工期延長は異常です。市は、労務不足は「不測の事態」であり、工期延長は受注者の責任ではないとして損害金を請求しないとしています。釈然としません。法令根拠を明示し市民に説明責任を果たすとともに、発注者にも受注者にも契約の履行に対する「甘さ」があったのではないかと、複雑な工事でもともと工期設定に無理があったのではないかと質しました。

市側は「予見できない不測の事態であり、契約約款や民法に照らし損害金請求はできないと判断した」と答弁しました。



6億円超の事業費増大を福祉や教育にしわ寄せしない宣言を

事業費の増額分6億3千万円の財源は、合併特例債(借金)で6億、庁舎及び文化施設建設基金3千万円で調達するとのこと。結果、借金の返済とは別に、約14億6千万円を一般財源から投入することになります。

監査委員からは「大規模プロジェクトの進捗に伴い、将来負担の増加の影響が懸念される」と指摘されたところ。市は、「大規模プロジェクト事業の進捗によ

て、福祉や教育など市民生活に直結する領域の施策にしわ寄せすることはないと宣言してもらいたい」と市長に迫りました。

市長は、「公債費の増大が見込まれるが、市民生活に大きな影響が生じない財政運営を行っていく」と答弁。「小さな影響は避けられないということか！」と考えつつも、「市民生活には影響させない」市長宣言として、その確実な履行を市長に強く注文しました。

中間検査強化し、公共工事の品質確保と安全第一を徹底

市は、「8カ月の延長を縮減できるよう努力する」としますが、工事を急ぐあまり「手抜き」等があつてはなりません。中間検査体制を強化し工

事の品質確保と安全第一を徹底すること、また労務単価の引き上げが下請事業者にまで行き渡るよう監督指導を強化することを求めました。

介護保険の見直し…国基準超える「長野市モデル」を

新たな地域医療介護総合確保推進法によって、来年4月から介護保険制度が大きく変わります。健康寿命の延伸が問われる時代、介護サービスが低下しないよう、十分な「長野市モデル」をつくるよう提案しました

■介護予防は市の仕事に

見直しのポイントは3つあります。一つは、介護の必要度が低いとされる「要支援 1・2」の訪問介護とデイサービスを介護保険事業から切り離し市町村の地域支援事業に移されることです。二つ目は、特別養護老人ホームの新規入居者を原則として要介護3以上に限定されること。三つ目は、一定の収入がある利用者の自己負担割合が1割から2割に引き上げられることです。負担だけがが増えてサービスが切り捨てられるのではないかとといった不安と懸念が拭えません。

■問われる長野市の力量

全国一律の介護予防サービスから市の地域支援事業に移行するという事は、長野市の力量が問われることとなります。介護給付費の抑制を優先するあまり、必要なサービスが受けられなくなるようでは、到底市民の理解は得られません。国のガイドライン等が示され市の事業が検討されますが、国の基準を超えてサービスを上乘せ提供する、温かい「長野モデル」を作



り上げるよう提案・要請しました。

■住み慣れた地域で 元気に老いられるように

「介護の社会化」や「在宅重視」を理念に掲げ2000年にスタートした介護保険制度ですが、当初の理念は後退していくばかり。

住み慣れた地域で元気に老いることができる、何時でも誰でも何処でも必要とする介護サービスが受けられるような介護保険制度、日常生活支援事業となるよう、さらに取り組んでいく所存です。

善光寺御開帳に4億8,600万円…次につながる投資に

市長肝いりの「新幹線延伸・善光寺御開帳プロジェクト」では、6年前の御開帳時と比較して3億7千万円も大幅に増額投資します。

新幹線延伸の機会をバネにして善光寺御開帳を盛り上げ、「まちに賑わいを」との想いは共有するところではありますが、御開帳期間中の2カ月間に2億5千万円、前回に比べ3億7千万円もの巨額を投資するだけに、「一過性の投資に終わらせない」ことを強く求めました。

例えば、2億円あれば、福祉医療費を中学生までに拡大することが十分にできます。優先的に投資したい事業がたくさんあります。

「次につながる投資」「新しい伝統を作る投資」との位置付けで、展望を持った取り組みが不可欠です。私の指摘は総務委員会の委員長報告にも盛り込まれ、市側の緊張感ある姿勢と取り組みを質しました。

★新第一庁舎の業務開始は H28 年 1 月にずれ込み★

新第一庁舎・芸術館の建設は当初計画から8カ月遅れとなり来年11月末の完成を目指していますが、新第一庁舎の利用開始について、竣工後の年末年始で引っ越し作業を行い、H28年1月4日を予定している方針を明らかにしました。市芸術館はH28年5月オープン予定です。

任期最後の1年…福祉環境委員会・公共交通対策特別委員会等に所属

9月市議会では議会人事が行われ、任期最後の1年は福祉環境委員会、公共交通対策特別委員会に所属することになったほか、議会運営委員会の副委員長を務めます。また、議会報編集委員、ごみ処理施設の建設を所管する長野広域連合議会では福祉環境委員会委員に就きました。安心の医療・介護、子育て支援、暮らしのセーフティネットの拡充、公共交通優先で歩いて暮らせるまちづくり、そして市民に開かれた議会の活性化に向けしっかり取り組みます。

**12月議会
論点・焦点**

**市独自に災害見舞金3万円を支給
地震の復旧・支援に7億4,600万円**



12月市議会定例会は12月16日、7億円余を追加する長野市一般会計予算案に、さらに県神城断層地震の復旧・支援費を盛り込んだ7億4600万円余の追加補正予算案など、市側が提出した全ての議案を可決し閉会しました。

11月22日の県神城断層地震では、市内でも鬼無里中学校や道路・河川などの公的施設をはじめ、住宅などに大きな被害を被りました。被災直後であったことから、被災者への生活支援や災害時避難行動要支援者への対応など地震災害への対策が論点となった議会でした。

市独自の災害見舞金も、議会側からの見舞金制度の創設を求める意見に応える形で実現したものです。【写真は安茂里小市区内での被災。家屋の屋根瓦や壁の損壊】

**鬼無里・七二会などで全壊5・半壊25
全域で一部損壊988棟の大きな被害**

地震による被災では、人的被害が12人の重軽傷者、住宅被害は一部損壊が988棟に及びました。人命に及ぶ被害がなく、火災が発生しなかったことは奇跡的です。

条件厳しい見舞金

市独自の災害見舞金は、神城断層地震により居住住宅に一定の被害を受け、固定資産税の減免対象になるにもかかわらず、長野県の「住宅再建のための支援策」の対象にならない世帯に限定するもので、条件はかなり厳しいも

のです。物置やブロック塀等の住宅以外の建造物の被害は対象とされず、屋根瓦の損壊等も程度によっては対象にならないとされています。

住宅復旧に利子補給

また、被災した住宅を復旧するために、住宅金融支援機構の災害復興住宅融資を受ける市民を対象に、基本融資額に対する利子の一部を助成するほか、避難世帯に市営住宅を無償で斡旋します。

市側には、柔軟で温かい早急な対応を求めています。

子どもの福祉医療費…「中学3年生まで拡大」検討へ

現在、小学6年生までを対象としている福祉医療費について、「県の取組状況を見据えつつ、できるだけ早期に中学3年生までを視野に引き上げたい」との意向をようやく示しました。

市議会では、昨年9月定例会で「中学3年生までの引き上げを求める請願」を全会一致で採択し、市に対し実現を要請してきました。市は4月の子ども未来部創設を踏まえ検討するとしてきたもので、まさに「ようやく」の動きです。

県内では、**長野市を除く18市が「中学3年生まで医療費無料」**を制度化しています。

市側は、対象を中学3年生まで拡大した場合、新たに約9,700人が対象となり、通院・入院合わせて1億700万円が必要になるとの試算を示



しました。「県の動向の見極め」と「所得制限導入の検討」の条件付きです。

所得制限なしで、県に先んじて市として独自に実現させる、そんな英断を求めたいものです。

議員提案で農業振興条例を制定

…続けられる農業・活力ある農村をめざして…

12月市議会定例会で、市民が農業および農村に対する理解を深め、市、農業者、農業団体、事業者及び市民がそれぞれの役割を積極的に果たし、活力ある農業・農村を確立することを目的とする「長野市農業振興条例」を議会として提案、全会一致で可決しました。

◆議会独自に市民アンケート実施

農業振興条例の制定は、農業委員会など農業団体等から要請があったものですが、市側が消極的であることから、議会・議員提案で条例案をまとめ実現にこぎつけたものです。市議会内に農業振興対策特別委員会を設置し、議会独自に市民アンケートを実施するなどして準備してきました。

議員提案条例では、議会基本条例がありますが、政策条例としては「長野市商店街の活性化に関する条例」に次いで2つ目となります。議会側の政策立案の成果の一つです。

◆担い手確保、安全・安心の農産物の供給へ。六次産業化も。

条例は、農業が人間の生命を維持するために欠くことができない食料を供給する産業であることに鑑み、農地や農業用水などの農業資源や農業の担い手が確保され、安全かつ安心な農産物が供給されるよう、農業の持続的な発展を図ることを基本理念とします。そして、市・農業者・農業団体・事業者・市民の役割を定め、農業・農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するこ



とを定めました。

◆農業・農村振興計画の策定と議会への報告を義務化

大きなポイントは、市に「農業・農村振興計画」を策定し、毎年度、その施策の実施状況について議会に報告、公表することを義務付けるとともに、必要な財政措置を講じるよう求めていることにあります。H27年1月1日施行となります。

◆実効性ある農業振興へ

農業者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地が拡大する中、優良農地の保全を図ることはもとより、家族を中心とした小規模農家をいかに守るかがカギです。

当面する課題は、「農業・農村振興計画」の策定です。実効性のある計画となるようチェックしていかなければなりません。

太陽光発電施設の設置、ガイドラインや条例で規制へ

固定価格買取制度により設置が拡大している民間事業者等による太陽光発電施設の設置行為について、農地や森林、空き地における開発で農地の保全や土砂災害の危険性などが危惧される中、届出による報告の義務化や開発規制に関して、ガイドラインの策定や条例化を検討していること

を明らかにしました。

「年度内に方向性を出したい」としています。

私自身も、地元における施設整備に関して、規制の必要性を求めてきた一人です。全国的にみると後追いですが…、一歩前進であると評価したいと思います。



重点政策・施策を市長に提案

11月20日、市議会・市民ネットとして加藤久雄市長に「H27年度予算編成における重点政策・施策の提案書」を提出、意見交換しました。「平和を希求、人権を尊重、自治を実現。安心・安全が市民の心に響く長野市政を」を掲げた市民ネットの提案は、市民生活の立て直しを最優先とする「11の重点政策と127の重点施策」です。提案内容の詳細は、私のブログを参照ください。「布目ゆきおブログ」で検索を。

編集後記

◆12月市議会定例会は12月16日に閉会。県神城断層地震の復旧、被災者支援が最大の課題に。人口減少対策、市民病院の地方独立行政法人化、学力向上プラン、市立長野高校への中高一貫教育導入なども論点に◆「原発再稼働の中止を求める請願」否決に反対討論◆自民党圧勝に終わった総選挙…安倍首相の暴走に厳しい主権者の眼を◆爆弾低気圧による大雪で今年も雪害が懸念、近所の底力を発揮したいもの◆厳しい冬本番、ご自愛を。迎える2015年、良き年になりますように…(布)